

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年8月5日 第198号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.07.24

外国企業はロシア事業再開を申請していない

7月24日付TASSによると、財務省のアレクセイ・モイセエフ次官がTASSのインタビューにおいて、外国投資監督政府委員会は外国企業からロシア事業再開の申請を受けていないが、ロシアから撤退していない企業からは増資の申請が約10件あったと語った。同次官は、撤退した企業からロシア事業再開の申請があったかという質問に対し、「(撤退した企業からの申請は)ないが、撤退していない企業が資本金の増資を申請している。このような申請は約10件あった」と回答した。また、どのように撤退したか、生産施設はどうなったか、知的財産をどのように処理したか、反口的言動があったか、といった事実に基づく事業再開の明確な基準を設けるべきであると指摘した。同次官は、「特定のケースに関しては政府委員会で検討するよう提案している。たとえば、2022年初め時点ではロシアから撤退する企業の買い戻し契約について管理していなかった。数年が経過した今、ロシアの投資家がこうした企業に投資し、少なくとも現状を維持し、発展させたことは明らかである。以前の所有者が戻ってきて契約の条件に基づき1ルールで買い戻しを要求するとすれば、不公平だ。このような取引については政府委員会で審査すべきである」と指摘した。

2025.07.24

マトヴィエンコ上院議長、EUの対ロシア制裁の激化は世界経済を揺るがしかねない

7月24日付TASSによると、EUによる制裁の激化は欧州に打撃を与えているだけでなく、世界経済を揺るがす可能性がある、とロシア議会連邦院(上院)のヴァレンチーナ・マトヴィエンコ議長は記者会見で述べた。「これは欧州に打撃を与えているだけではない。世界経済の発展も大きく揺るがす可能性がある」と同議長は述べた。同議長は、ロシアが経済的圧力を緩和するために対策を強化すると強調し、「何が起こるかを見て、この違法な圧力に対抗する措置を準備する」と述べた。同議長によると、制裁が欧州自身に与えている影響は明らかで、「生活水準の低下、産業の衰退、経済状況の全般的な悪化」が起こっている。これは特にドイツで顕著である。「不況、産業の衰退、あらゆる物価の高騰、生活水準の低下がみられる。それにもかかわらず、ドイツはウクライナへの軍事支援に90億ユーロを支出しようとしている。財政赤字と借入金が増大する中で、誰を犠牲にしてこのような決定がなされているのか興味深い」と同議長は付け加えた。

2025.07.25

ロシア企業と外国国家との投資をめぐる訴訟が増加

7月25日付Kommersantによると、ロシアの実業家は、制裁により凍結あるいは差押えられた資産の没収に対する賠償を求めて、頻繁に外国の当局を相手取って国際仲裁訴訟を起こしている。UNCTADのデータによると、2022年からこうした紛争の件数が増加し、2025年初め時点で28件が確認されており、この傾向は続いている。最も注目を集めた訴訟の一つは、ABH Holdings(ミハイル・フリードマン氏、ピョートル・アヴェン氏、アンドレイ・コソゴフ氏)が、センス銀行(ウクライナ)の国有化に対しウクライナ当局を相手取り、国際投資紛争解決センター

(ICSID)に10億ドル以上の損害賠償を求めて提訴したケースである。フリードマン氏自身も、ルクセンブルクを相手取り、資産凍結に対して158億ドルの賠償を求めて訴訟中である。航空貨物業者のヴォルガ・ドニエプル社はAn-124航空機の差し押さえに対し、カナダを相手取り1億ドルの賠償を求めて提訴した。建材メーカーのテクノニコリ社はストックホルムでポーランドの工場の売却に異議を唱えており、サムヴェル・カラベチャン氏(タシル・グループ)は1億2,000万ユーロ相当の不動産を差し押さえられたとしてフランスを相手に訴訟を起こした。訴訟は、二国間投資協定(BIT)あるいはエネルギー憲章などの多国間条約に基づいて起こされている。ロシアは82のそのような協定に署名しており、そのうち64が効力が有効状態にある。ウクライナとの条約が破棄通告された後も、2025年1月27日以前に行われた投資については、2035年まで投資保護が有効である。手続きは長期にわたる。ICSIDのデータによると、平均的な審理期間は3.75年で、原告の費用は約560万ドルである。制裁がさらなる困難をもたらしている。仲裁人の選任、報酬の支払い、判決の履行に関わる制限があるためである。たとえ勝訴したとしても、賠償金を受けとることは難しい。ICSIDの報告書によると、66%のケースで、各国は自主的に判決を履行している。しかし、制裁関連の訴訟においては、EU、英国、米国の裁判所は「公共秩序に対する脅威」を理由に、ロシアに有利な判決を認めないことが多くなっている。それと同時に、EUは、二国間投資協定に基づく自己の義務を逃れようと試みており、ロシアの裁判所も西側諸国の仲裁判断の履行を同様に制限している。

2025.07.28-29

トランプ米大統領の「制裁発動の猶予期間短縮」に対するロシア政府及び議会関係者のコメント

7月28-29日付RIA Novosti、New.ru、Izvestiyaによると、7月28日のトランプ米大統領によるロシアに対する制裁発動の猶予期間を50日間から10日間に短縮するとの発言に対し、ロシア当局及び議会関係者がコメントを発表している。その要旨は以下のとおり。

メドヴェージェフ国家安全保障会議副議長:トランプ氏はロシアとの「50日か10日か」という最後通牒のゲームをもてあそんでいる。トランプ氏は2つのことを忘れるべきではない。第1に、ロシアはイスラエルでもイランでもない。第2に、次々にでてくる最後通牒は戦争への第一歩である。ロシアとウクライナの戦争ではない。彼の国との戦争だ。“スリーピー・ジョー”と同じ道を歩むべきではない。

ペスコフ大統領報道官:トランプ氏の発言については留意している。発言に対する評価は避けたい。(米ロ首脳会談の可能性に関しては)これまで議題になったことはなかったし、現時点でも議題になっていない。

ソボレフ国家院(下院)国防委員会委員:トランプ氏は当初、プーチンをナイス・ガイなどと持ち上げたが、プーチン氏がロシアの国益を主張し始めると態度を変えた。トランプ氏は間違いなくロシアの敵だ。彼は、ロシアに戦略的敗北を加えんとする欧州陣営の先頭に立っている。トランプが実際にに行ったことは何か。第1に、NATO加盟の欧州諸国における軍事費を2.5倍に引き上げた。第2に、米国の軍事費を数百億ドル単位で増額しようとしている。問題がこれ(増額によって獲得された武器)が誰に向けられるかにある。

ベリク国家院(下院)国際問題委員会委員:トランプ氏は、ロシアに自らの条件を飲ませることができないことを誰にも悟られないために、わざとタフ・ガイのイメージを装っている。現在も彼はモスクワへの圧力が無駄だと知りながら、二次制裁で脅しをかけ、大衆にアピールしている。

ジャバロフ連邦院(上院)第1副議長:最後通牒は敗者に提示されるものであり、現在、戦況はロシアに優勢である。それなのに、(ロシアが)なぜウクライナおよび同国の同盟国を満足させるために停戦しなければならないのか。中国とインドはロシアからの有利な調達を断念しない。したがって、両国に対する二次制裁は、米国経済に打撃を与えるだけに終わる。

2025.07.28-29

トランプ米大統領の「制裁発動の猶予期間短縮」に対するロシアの有識者のコメント

7月28-29日付RIA Novosti、Izvestiya、Lemta.ru、FedPressによると、7月28日のトランプ米大統領によるロシアに対する制裁発動の猶予期間を50日間から10日間に短縮するとの発言に対し、ロシアの有識者がコメントを発表している。その要旨は以下のとおり。

セルゲイ・マルコフ政評論家:トランプ氏によるロシアへの攻撃的な言辞は、①高まる自信、②ウクライナ問題を

自らの条件で解決したいという願望、③米国内の問題から目をそらさせようという計算の組み合わせから成るものである。第1に、トランプ氏によるプーチン氏への失望と最終期限短縮に関する表明は、単なる感情的なものではなく、自らの力への自信と冷徹な計算に基づいている。トランプ氏はEUとの関税合意を成し遂げ、タイとカンボジアとの紛争仲介にも成功した。次はロシアを打ちのめしたいのだ。第2に、この成功によってトランプ氏は武力行使の有効性への信念を強めた。トランプ氏はロシアを屈服させ、不利な条件を強要できると思い込み始めた。これはウクライナに味方する欧州諸国を戦争に向かわせるということを意味し、ロシアにとっては大きな不利益をもたらす。こうしたシナリオは極めて危険である。第3に、トランプ氏はエプスタイン問題から国内の目を何とかそらせようとしている。

ボグダン・ベスパルコ政治評論家: トランプ氏の発言は米国内の大衆と欧州の政治家を意識したもので、真剣に受け止める必要はない。我々はこのような脅しに慣れており、(脅しによって)変わるものは何もない。

マレク・ドゥダコフ米国政治専門家: (今回のトランプ氏の発言は)ブラフであり、ロシアへの圧力にすぎない。実際には期限が延ばされる可能性が高い。ロシアと貿易を行う国々に対してトランプ氏が100%関税をかけるとは信じがたい。これらの国々は米国とも非常に活発に貿易をしているからだ。つまり、ウクライナのためにこれらの国々との貿易を破壊することは米国にとって合理的ではないのだ。

ウラジミール・エリョムキン・ロシア大統領府国民経済・行政アカデミー上級研究員: (100%関税は)中国、インド、トルコの石油トレーダーや銀行、ロシアからの石油輸出を支える船舶会社や保険会社などに打撃を与える可能性がある。これによりロシアは石油のさらなるディスカウント、輸出量の低下に見舞われ、その結果、国家予算の収入が打撃を受けるかもしれない。ただし、その際、(ロシアとの)協力を縮小させるのは、西側との関係が強いトルコのみになるのではないか。

タマラ・サフォノワ・ロシア大統領府国民経済・行政アカデミー准教授: 米国の制裁はロシアの石油輸出を崩壊させない。当該の関税発動は、(ロシアからの石油)輸入業者による米国との取引からの撤退と物流の転換を加速させるだけだ。ロシアからの石油供給の急激な停止は、(石油)市場の崩壊をもたらす可能性があり、大規模な石油消費国はそれを許さないだろう。

アルテミー・アタマネンコ政治評論家: 今回の猶予期間の短縮は、トランプ氏の外交戦略の危機を反映している。ビジネスのロジックを地政学に適用する試み、決定の頻繁な変更、組織内部の混乱は、予見不可能なことを武器にする彼の戦術を弱みに変えている。新たな期限は、熟慮された措置というよりも、失敗への感情的な反応にすぎない。

ボリス・メジュエフ政治評論家: (今回の猶予期間短縮は)ロシアの軍事的成功と来るべき中口首脳会談を背景として、米国が中国に影響を及ぼし、ロシアに対する外交的圧力を強めんとする試みである。実際には、二次制裁の発動はありそうになく、むしろ、サイバー攻撃やロシア船団への挑発行為の可能性が高まるであろう。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.07.24

欧州の船主によるロシア産石油輸送が事実上不可能に

7月24日付Rossiyskaya Gazetaによると、EUの第18弾制裁パッケージにより、欧州の船舶によるロシア産石油の輸送は事実上不可能となった。G7とEUの船舶は6月にはロシア産石油の海上輸出の56%(欧州の船舶が40%以上)、最低を記録した2024年10月でも20%弱を占めていた。EUはロシア産石油の価格上限をバレル60ドルから47.6ドルに引き下げた。バルト海および黒海からのウラル原油輸出価格は平均バレル56~58ドルで、上限を上回っている。ギリシャやマルタの船主は今後、法令違反もしくはロシア産石油の輸送拒否を余儀なくされる。特に、バルト海沿岸から出港した船舶はデンマーク海峡を通過するが、EUは同海峡を制裁回避の障壁として利用しようとしている。ロシアの石油輸出の約半分はバルト海経由で行われている。国家エネルギー安全保障基金のコンスタンチン・シモノフ氏は、「EUは、単に欧州企業に対してロシア産石油の輸送への関与を禁止することも

できたが、そうしなかった。港における輸出価格はArgusのバーチャルな指標であり、実際にこの価格で取引されるわけではない。ギリシャの船主にバレル47.6ドルと記した紙を渡すことはおそらく可能である。ただし、よほど勇氣のある船主か強欲な船主でないと無理で、大部分の船主は拒否するであろう」と述べた。同氏は、2024年春～夏には価格が従来の上限（バレル60ドル）を上回っても欧州の船舶がロシア産石油を輸送していたと指摘している。また、同氏は、船舶が不足するという予測に疑問を呈し、「2024年春～夏、欧州の船舶は最低限の石油を輸送していたが、船舶が不足することはなかった。米国はEUの今回の制裁に加わっていないため、その効力は限定的である。重要なのは、ギリシャが米国財務省とEU当局のいずれを恐れるかという問題だ」と述べた。同氏の見解によると、主なリスクはデンマーク海峡の通過に起因するもので、「対抗措置を取らないと一文無しになる。フィンランド湾でタンカーが拿捕されそうになった時と同様、強硬な対応が必要だ」と指摘した。フィナムのクリスティーナ・グディム氏は、「価格上限の引き下げにより、欧州の船舶はロシア産石油の物流チェーンから撤退するか、あるいは対象外の国で船籍を再登録する可能性が高い。その結果、短期的に混乱が生じ、船舶市場への圧力が高まる可能性もある」と述べている。同氏によると、船舶が不足する可能性があるのは、ボスポラス海峡やバルト海といった一部の航路に限られる。2022～2023年にもトルコが海峡通過の新たな保険を導入したことがある。AMCHのダニール・チュニ氏は、「欧州の船主の多くは、登記国の変更、新会社設立、パナマ、リベリア、マーシャル等の第三国への船籍変更により制裁を回避するであろう」と述べている。同氏によると、輸送コストとリスクが高まることからロシア産石油のディスカウント幅は拡大する見込みである。同氏は、「買い手はさらに値引きを要求するであろう。船舶が不足して用船料が上昇した場合、ディスカウント幅はバレル25ドルまで拡大する可能性がある」との見方を示している。Freedom Finance Globalのナタリヤ・ミリチャコヴァ氏は、「EUの船主はロシア産石油の輸送を拒否するであろう。油価は短期的にバレル72～75ドルまで上昇する可能性があるが、状況は3カ月以内に落ち着く見込みだ。ロシアは友好国の海運業者に頼ることになる。中国とインドにロシア産石油の需要があるならば、輸送も自力でどうにかすべきである」と指摘している。

図表1 2022～2025年におけるウラル原油の価格推移（1バレル当たりドル）



（出所）<https://tradingeconomics.com/commodity/urals-oil>

2025.07.24

インドの製油所の専用機がモスクワに到着、世界最大の製油所は制裁を懸念

7月24日付Eurasia Dailyがブルームバーグ通信を引用して伝えたところによると、インドのReliance Industriesが

所有するAirbus機がモスクワのブヌコヴォ空港に着陸した。世界最大の製油所を所有する同社は、ロシア産原油を原料とする石油製品の輸入を禁止するEUの制裁が2026年1月から発効することを懸念している。同社のオーナーで億万長者のムケシュ・アンバニ氏が同機に搭乗していたかどうかは不明である。EUは7月18日、第18弾対ロシア制裁パッケージを採択し、2026年1月26日からロシア産原油を原料とする石油製品の輸入を禁止する。EUがロシアの石油製品と原料の輸入を拒否した後、インドがEUへのディーゼル燃料の最大の供給国となった。インドは輸入の3分の1をロシア産原油に切り替えている。インドから欧州へのディーゼル燃料の主要なサプライヤーは、ジャムナガルに世界最大の製油所を持つReliance Industriesである。同社は原料の半分以上をロシアから輸入している。同社の航空機が前回モスクワに飛来したのは2024年12月であったが、現在、Reliance Industriesは代替調達を試み始めている、とブルームバーグ通信は報じている。

2025.07.28

石油を対象とする制裁のロシア国家予算への影響

7月28日付Kommersantによると、EUの第18弾対ロ制裁パッケージの一環としてロシア産石油および石油製品に対する制裁措置（石油価格上限のバレル47.6ドルへの引き下げ等）が発動されたことから、ロシアの国家予算の逸失収入は年末までに4兆ルーブルを上回る可能性がある。ロシア財務省の評価モデルに基づく投資会社Aigenisのレビューにこの推計が示されている。ウラル原油価格が1ドル下がると国家予算約1,000億ルーブルが失われるという。つまり、今回の価格上限引き下げにより、予算収入は年間約8,000億ルーブル減少する可能性がある。2025年の石油・ガス分野の予算収入の予測は、すでに2024年の11兆1,000億ルーブルから6兆8,000億ルーブルに減額されている。つまり、2025年の予算収入は前年より約40%（4兆3,000億ルーブル）減少することになる。通貨切り下げや国債発行により財政赤字を補おうとしているものの、赤字は6兆ルーブル（GDPの約3%）に達する可能性がある。すでに1ドル＝95ルーブル前後の為替レートが予算計画の一部となっている。さらなるリスクは米国で議論されている二次制裁だ。インドや中国等、ロシア産石油を購入する国々に二次関税を課す措置だが、これによりロシアの外貨収入は急減する可能性がある。2025年6月にはすでにロシアの海上輸送による石油輸出が前月に比べて5%減少した。輸出の56%がG7+各国のタンカーにより行われているため、物流は脆弱である。収入が圧迫される中、予算におけるウラル原油の基準価格は50ドルに引き下げられる可能性がある。しかし、財務省は今のところ沈黙を守っており、中銀のエリビラ・ナビウリナ総裁は25日、「財務省のサプライズには期待していない」とだけ発言した。

2025.07.29

ウラル原油のディスカウント幅が過去3年で最低に

7月29日付RBKによると、現在、ロシア産ウラル原油はウクライナ侵攻以来最小のディスカウント幅で取引されている。ブルームバーグ通信は、このことはEUの新たな制裁の市場に対する影響が軽微であることを示していると伝えた。この数日間、北海デイトッド（ブレント原油を含む北海産5油種の価格に基づくArgusの指標）に対するウラル原油のディスカウント幅は平均でバレル11.45ドルになっている。これは2022年2月以来最小の価格差であるという。EUが7月18日に第18弾対ロ制裁パッケージを採択したにもかかわらず、ディスカウント幅は縮小したのである。この措置はまだ発動されておらず、9月3日にロシア産石油の価格上限が変更される予定である。ブルームバーグ通信の記事によると、アジア、特に中国においてロシア産石油に対する需要があり、かつ供給量は限られていることから、ディスカウント幅が縮小している。調査会社Kplerの専門家の見解によると、ロシア産石油の買い手は「米国の制裁を真剣に危惧しているが、EUの制裁についてはそれほど心配していない」という。Emerging Markets Oil&Gas Consulting Partnersのロナルド・スミス氏は、欧州と米国には「制裁にそれほど効力がないことを確信する」チャンスがあると付け加えた。同氏によると、ロシアの輸出を止めれば「誰にとっても必然的に油価が急騰することになる」。

2025.07.29

ロシア、2025年1～5月にトルコ向けのパイプライン経由ガス供給量を20.5%増やす

7月29日付TASSによると、ロシアは2025年1～5月に、トルコへのパイプラインによるガス供給を前年同期比20.5%増の100億m³まで増やした。トルコのエネルギー市場規制庁(EPDK)のデータに基づきTASSが試算した。同庁の情報によると、5月にトルコはロシアからトルコ・ストリームとブルー・ストリーム経由で合計11億9,000万m³のガスを輸入した。

2025.07.30

インドのNayara Energyの石油製品を積んだタンカー3隻、荷揚げできず

7月30日付OilCapital.ruによると、ロイター通信は船舶追跡サービスのデータおよび関係者らの話に基づき、EUの新たな対ロ制裁により、インドのNayara Energyの石油製品を積んだタンカーが荷揚げできていないと報じた。KplerとLSEGのデータによると、Nayara Energyが用船したパナマックスタンカーAloraは6月初めにジェット燃料約6万t(47万2,800バレル)を積んで輸送したが、7月18日にポルトガルのシネシュ港に到着して以来、同港沖に停泊している。関係者によると、積み荷の代金は支払い済みである。しかし、欧州の石油検査官や他の企業が二次的制裁を恐れて、荷揚げできない状態になっているという。Nayara Energyは通常1カ月に2～3隻分のディーゼル燃料とジェット燃料を輸出している。7月に入ってから2隻目のパナマックスタンカーEm Zenithは31日にマレーシアのタンジュン・ペレパス港に到着する予定であったが、29日に針路を変更し、マラッカ海峡に停泊している。同船の船籍はシンガポールで、7月半ばにヴァディナル港から出荷されたディーゼル燃料約4万tを積んでいる。3隻目のパナマックスタンカーPacific MartinaはShellが用船したものだが、7月18日にヴァディナル港で受け取ったジェット燃料6万tを積み、翌週からオマーン湾に停泊している。ある関係者によると、積み荷の買い手が見つからないという。

2025.07.30

欧米のLNG関係者、ロシア産エネルギー資源に対する制裁解除の可能性を懸念

7月30日付TASSがPoliticoの記事を引用して伝えたところによると、欧州の政治家と米国の実業家は、トランプ米大統領がウクライナ紛争解決のためにロシアに譲歩し、ロシア産エネルギー資源の貿易制限を解除する可能性を懸念している。それにより、EU市場における米国産LNGの地位が弱まる可能性がある、とPoliticoは報じている。米国は近年、欧州に対して米国産LNGを購入するよう説得することに成功したが、10年前はこのような協力関係は「大西洋の両側にとって魅力がない」とされていた。2024年時点で米国から欧州へのLNG輸出は200億ドルに達し、米国産LNGの輸出総額の半分以上を占めている。しかし、現在、トランプ大統領の外交政策のスタイルによって、欧州諸国は米国をエネルギー資源供給国として信頼できるかどうか疑念を抱いており、欧州の多くの輸入業者は、欧州でガス需要が減少していること、ノルウェーやカタールのようなより信頼できる供給国があることを背景に、米国企業との長期契約を結んでいない。ロシア産ガスの欧州への供給再開を可能にする和平合意が成立すれば、近年の米国のLNG輸出の成果が失われる、との指摘もある。「これはわれわれのコントロールが及ばない事柄だ」と米国の専門家は述べ、ロシアには他の供給国と比べてかなり大きな価格優位性がある、と説明した。

(2)金融・証券

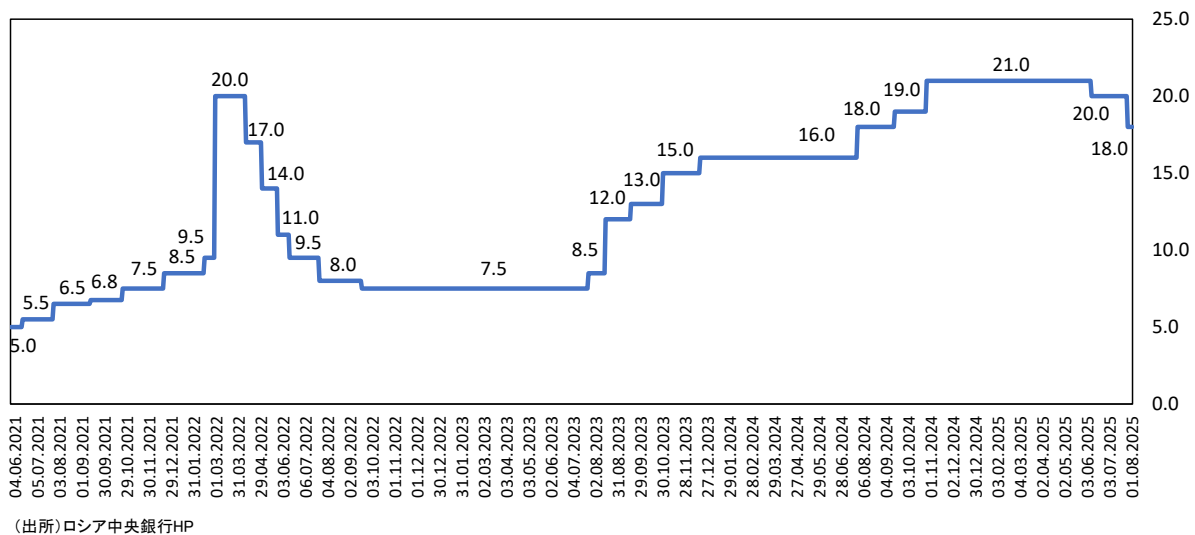
2025.07.28

中銀の利下げに対する各銀行の反応

7月28日付Vedomostiによると、ロシア中銀が主要政策金利を20%から18%に引き下げたことを受け、ズベルバンクとVTBの大手2行は直ちに預金金利と貸出金利を変更した。ズベルバンクは7月28日から住宅ローン金利を19.4%から2ポイント下げ、消費者ローン金利も1～2ポイント下げて20.9%とした。同行は定期預金金利も引き下げ、4カ月で年率16%とした。VTBは現金貸出金利を2ポイント下げて29.1～43.2%とした。他の銀行の対応はより慎重である。PSBとノヴィコムバンクは先に住宅ローン金利を22.69～22.99%、定期預金金利を18.2%、普

通預金金利を22%に引き下げていた。ポチタ・バンクは金利を変更していないが、市況に応じて変更する可能性を否定していない。各行の定期預金金利は2024年12月以来下がり続けており、フィンウスルグのデータによると、6～7月は2.3～2.9ポイント低下して平均15.57～17.28%となった。定期預金金利回りは主要金利に近づいており、夏の終わりには13～15.5%まで下がる可能性がある。中銀のナビウリナ総裁は、利回りがインフレ率を上回っているため、預金の魅力は維持されていると述べた。中銀の見通しによると、2025年の主要政策金利は18.8～19.6%、2026年は12～13%とされている。専門家は、2025年末には主要政策金利が14%となり、預金金利回りは12～13%に下がると予想している。一方、貸出金利はまだ高く、消費者ローン金利は36～38%で、住宅ローンと自動車ローンの金利引き下げのペースも遅い。マクロプルーデンス政策と資本の制約により、各行は慎重になっている。個人向け融資が活性化するのは2026年以降となる見込みだ。中銀の利下げにより債務負担が緩和され、徐々に需要が回復する。VTBは予測を上方修正し、住宅ローン貸出額を4兆400億ルーブル(3兆8,000億ルーブルから)、現金貸出額を3兆5,000億ルーブル(3兆2,000億ルーブルから)としたが、自動車ローン貸出額については1兆3,000億ルーブルのまま維持した。貯蓄市場は67兆ルーブルに拡大し、そのうちルーブル建て貯蓄は63兆5,000億ルーブルに達する見通しとされている。

図表2 ロシア中央銀行の政策金利の推移



2025.07.30

Raiffeisen Bank、2025年上半期もロシア事業の縮小を継続

7月30日付TASSによると、オーストリアの銀行グループであるRaiffeisen Bank International (RBI)は、2025年上半期に欧州中央銀行(ECB)と合意したスケジュールを上回るペースでロシアにおける貸付ポートフォリオの縮小を継続し、預金残高も減少し続けている、と発表した。Raiffeisenはまた、ロシア部門が2025年第2四半期に8億6,100万ユーロという記録的な純損失を計上したことが、グループ全体の業績に影響を与えたことを指摘した。この損失は、ロシアのラスペリア・トレーディング社との訴訟費用に関連している。ロシアの裁判所がラスペリア・トレーディング社への損害賠償を命じた判決が大きく影響した、と強調した。以前、ロシア中央銀行は、Raiffeisenのロシア子会社の口座から18億7,000万ユーロ相当の金額を引き出し、ラスペリアに資金を強制的に移動させた。

(3)自動車

2025.07.30

規制対象の中国製トラック、市場の4分の1を占める

7月30日付RIA Novostiによると、ロシア連邦技術規則・計量庁(ロススタンダルト)は、同日、Dongfeng、Foton、FAW、Sitrakの中国製トラックの一連のモデルのロシアへの輸入および販売を禁止する、と発表した。対象となる

のは、DongfengのDFH4180型トラック、FotonのBJ4189型、FAWのCA4250型、CA4180型、SitrakのZZHS型、そしてFotonのM4L型シャーシである。理由は、安全に関する必須要件の違反が明らかになったことである。同庁は各ブランドの公式代理店に、リコールを実施して問題を解消するよう命令書を送付した。アフタースタットの試算によると、上記ブランドの中型・大型トラックのロシアにおける2025年1～6月の販売台数は2万7,966台であった。この期間にロシアではSitrakのトラックが約4,000台（14.2%）、FAWが2,000台弱（7.1%）、Dongfengが1,200台（4.4%）、Fotonが531台（1.9%）販売された。これらのブランドは合計7,700台のトラックを販売し、市場シェアの27.6%を占めた。

※ロススタンダルトのプレスリリースはこちらから（露語）。

<https://www.rst.gov.ru/portal/gost/home/presscenter/news>

(4) 運輸・航空

2025.07.28

モスクワ～平壤直行便が初就航

7月28日付Interfaxによると、モスクワと北朝鮮の平壤を結ぶ初の直行便が現地時間9:30（モスクワ時間3:30）に平壤に到着した。同便は27日19:30（モスクワ時間）にシェレメチエヴォ空港を出発し、フライト時間は約8時間であった。復路便は29日に平壤を出発する。ロシアの航空会社Nordwindが月1回運航する予定である。航空券の販売は18日に開始され、料金は4万4,700ルーブルからとされている。北朝鮮との政府間委員会の委員長を務めるアレクサンドル・コズロフ天然資源・環境大臣は、直行便の就航は歴史的な出来事であり、その他にも、両国首都間の鉄道輸送整備、トゥマンナヤ川（豆満江）にかかる道路橋の建設等、物流拡大に向けた作業が継続されていると述べた。北朝鮮の尹正浩（ユン・ジョンホ）対外経済相は、直行便は両国関係の深化と精神的接近の証であり、経済協力にとって好都合な条件を生み出すものであると語った。

2025.07.28-29

アエロフロート、国外からの大規模ハッカー攻撃に遭う

7月28～29日付VedomostiおよびKommersantによると、7月28日朝に発生したアエロフロートへのハッカー攻撃はロシアの民間航空史上で最大級のサイバーインシデントであった。ハッキングの結果、アエロフロートでは情報システムに障害が発生し、7月28日に予定されていた260便のうち54便（往復）が欠航した。運輸省と連邦航空庁はアエロフロートと共同で、一部の乗客をロシア航空とポベダ航空（アエロフロート・グループ傘下）に振り替えることを決定した。ウクライナのハッカー集団Silent CrowとベラルーシのサイバーパルチザンBYが、アエロフロートへのハッキングの犯行声明を出した。犯人らは、この作戦により、データベース、CRM、Exchangeを含む約7,000の物理サーバーと仮想サーバーを破壊し、22テラバイトの情報を盗んだ、と声明した。ロシア通信・情報技術・マスコミ分野監督庁の担当者は7月28日、個人情報漏洩の報告はまだ確認されていない、と述べた。InfoWatchのナタリヤ・カスペルスカヤ社長は、ハッキングの黒幕が誰かを特定することはおそらくできない、と指摘している。最高検察庁は、アエロフロートのシステムへのハッカー攻撃の事実を確認し、刑事事件として立件した。専門調査機関の推定によると、フライトの停止、復旧費用、そしてデータ漏洩に対する罰金などにより、アエロフロートが被る可能性がある損害は「数千万ドル」に達するという。モスクワ証券取引所におけるアエロフロートの株価は、7月28日の取引中に約5%下落した。7月29日、アエロフロートはフライト計画を安定化させた、と発表した。

(5) その他

2025.07.23

Pfizer、戦略策定センター作成のリストに対して異議

7月23日付RBKによると、製薬会社Pfizerは、いかなる状況下でもロシアでの活動を停止せず継続している、と同社の広報部が声明した。ロシアの戦略策定センターが同社をロシア市場に復帰するチャンスがない外国企業のリスト（本誌前号に関連記事）に追加したことに対する反応である。「Pfizerは、長年にわたってロシアの患者に医薬

品を滞りなく供給し続けてきた」と同社は述べた。戦略策定センターは、自らの調査の中で、1,600社以上の外資系企業をレッド、イエロー、グリーンの3つのリストに分類した。「レッド」カテゴリには、「非友好的」行為を行った企業が分類され、AmazonやPayPalなど23%の企業が含まれている。「レッド」の名でも特別なステータスである「ボルドー」に分類されたのは、「評判を損なった、妨害行為や非友好的行為の傾向がある」企業（全体の4.3%）である。戦略策定センターは、製薬会社Pfizerとネットワーク機器メーカーCiscoをそのカテゴリに分類した。イエロー・リストには、「十分な責任感」を示さなかったが、公然とは非友好的態度を示していない企業が入った。例えば、H&M、Dell、Ubisoft、IKEAなどである。「グリーン」な企業は「責任あるアプローチ」を取って撤退し、「業界の需要があれば」復帰することができる。このリストには、Airbnb、Nestle、McDonald's、Michelin、Appleなどが含まれている。研究者らは、Ericsson、Marriott、Decathlonなどを、グリーンの中でも「責任ある適切な対応」を取って撤退した「ホワイト」ブランドとして別に分類した。そうした企業は全体の2%に過ぎない。

2025.07.27

8月からWhatsAppが遮断されるという情報はフェイクか

7月27日付RIA Novostiによると、ロシア議会国家院（下院）情報政策委員会のボヤルスキー委員長がTelegramチャンネルで、8月1日からメッセージングサービスWhatsAppが遮断されるという情報はフェイクニュースであると投稿した。同委員長は、「またもや日曜に電話が鳴り響き、WhatsAppについて質問された。失礼ながら、噂や情報源のよくわからない怪しげなフェイクニュースにコメントすることはできない」と投稿した。7月27日には、8月1日以降、詐欺やウクライナ軍リクルートの温床であることからロシアにおいてWhatsAppとVPNが遮断されるというメディア報道が流れた。ボヤルスキー委員長は前週から、WhatsAppの遮断の予定やその理由について話すのは時期尚早であると指摘していた。また、ロシアの法令遵守、データ現地化、詐欺対策といった観点から、外国のすべてのプラットフォームに改善すべき点があると付け加えた。これに先立ち同委員会のゴレルキン第1副委員長は、WhatsAppはロシア市場からの撤退に向け準備すべきであると述べていた。同副委員長の見解によると、WhatsAppは規制対象とすべき「非友好国」のソフトウェアのリスト（政府が作成）に掲載される可能性が高い。

2025.07.28

2025年夏のロシアへの外国人観光客数は前年並み

7月28日付TASSIによると、ロシア旅行業者協会（ATOR）は、2025年夏の外国からロシアへの団体旅行客数は、2024年とほぼ同じ水準になる、と発表した。2025年5月時点で夏の団体インバウンド客数は2024年同期比で25%増加すると予想していたが、シーズン中に予測を修正せざるを得なかった、とATORは指摘した。「今シーズン、インバウンド観光客数に影響を与えた主なマイナス要因は、繰り返される空港の閉鎖、それに伴い物流の混乱やキャンセルが発生したことだ」と市場関係者は説明する。現在、前年比20%のインバウンド観光客の増加を記録している旅行会社もあれば、昨年の夏に比べて10～15%減少している会社もある、とATORは語った。ATORのデータによると、今夏のロシアへの団体観光客数の55%以上が中国、インド（団体インバウンド観光客の約15%）、イラン（10～12%）である。ランキングで次に来るのはUAE（ペルシャ湾岸諸国の中で80%以上の割合）、クウェート、サウジアラビア、カタール、オマーン（これらの国の割合は団体観光客の総数の約10%）である。また、今夏、ロシアへの観光客数ランキングの上位には、トルコとインドネシアが入った。ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、日本、欧州の観光客も少数見られる。

2025.07.29

ソーズムリトフィルム、日本におけるチェブラーシカの権利をめぐる米国での裁判で敗訴

7月29日付Vedomostiによると、ニューヨーク東部地区連邦裁判所の判決において、米国企業LaRubInt Corp.は、ソーズムリトフィルムが両社間で締結された3つのライセンス契約の条項に違反したことを証明したため、損害賠償を請求することができる。紛争の両当事者は、すでに原告の請求による損害額を算出するための共同書簡を裁判所に提出している。3つの契約は、両社の間で2016年に締結され、LaRubInt Corp.を代表して同社のオーナーであるリヤリヤ・ルブシュタイン氏、ソーズムリトフィルムを代表して2016年4月から2017年4月まで同映画スタジオの取締役代行を務めていたグレブ・ダヴィドフ氏が契約に署名した。訴訟資料によると、LaRubInt Corp.

は、アニメキャラクターのワニのゲーナ、シャポクリャク、チェブラーシカのイメージを日本、中国、インド、米国、カナダなど数カ国における排他的使用権を取得した。原告の主張によれば、契約条件により、2016年9月1日から2021年8月31日まで、LaRubInt Corp.はこれらのキャラクターをあらゆる方法で、あらゆるタイプの商品や製品に使用することができた。米国企業は3つのライセンス契約に6万ドルを支払った。しかし、訴訟資料によると、ライセンス契約締結の約1か月後、LaRubInt Corp.は、別の会社Cheburashka Project LLP (CPLLP)が、ソユーズムリトフィルム社のライセンスに基づき、日本でチェブラーシカのイメージを使用した商品を販売していることを発見した。LaRubInt Corp.は、契約に基づきチェブラーシカのイメージに対する権利は「第三者に対するいかなる義務からも自由でなければならない」と規定されていると主張し、2018年に東京の裁判所に権利保護を求めて提訴したが棄却された。米国の裁判所は、両社間のライセンス契約の有効性を確認した。さらに、ロシア企業がCPLLPとLaRubInt Corp.にチェブラーシカのキャラクターを同じ地域で販売する権利を与えたため、ライセンス権は「第三者に対するいかなる義務も伴わない」という契約条項に明確に違反した、と判決は述べている。一方、ソユーズムリトフィルムが把握している情報によると、2016年に排他的使用権に関する契約を締結した時点で、LaRubInt Corp.は日本におけるチェブラーシカのキャラクター権に関する状況は日本企業が原因で曖昧な状況にあることを認識していた。2005年にソユーズムリトフィルムは日本でのチェブラーシカのイメージの使用権を2014年までテレビ東京コミュニケーションズに譲渡した。この期間が終了した後、ソユーズムリトフィルムは契約が終了したとみなしていたが、テレビ東京は、契約が自動的に延長されたと判断し、チェブラーシカのイメージの使用に関するサブライセンスをCheburashka Project LLPに譲渡していた。

2025.07.29

食品加工会社グラヴプロダクト、一時的外部管理からロシア連邦の所有へ

7月29日付Interfaxによると、7月28日、統一国家法人登記簿に、グラヴプロダクト・ホールディングの主要法人である有限責任会社プロムセリホズインヴェストの所有者が国家であるとの記録が登録された。報道によると、7月11日、モスクワ商事裁判所は、ロシア最高検察庁がグラヴプロダクトを所有する米国企業Universal Beverage Companyとその株主レオニード・スミルノフ氏を相手取ってホールディングの主要資産を国家の収入とするよう求めた訴えを認めた。最高検察庁は2025年3月初めに提訴していた。審理は非公開で行われた。裁判所の資料によると、訴状は「国の経済的主権の確保、取引の無効(絶対的無効)認定、ロシア連邦への資金の回収という公共の利益の保護」を目的とする内容であった。最高検察庁はグループの主要企業を国家の収入として没収するよう求め、スミルノフ氏が約14億ルーブルを米国の銀行JPMorgan Chaseの口座に送金したことで資本流出阻止の一時的な制限を無視した、と非難した。その際、合法的にみせかけるために送金は1,000万ルーブルを超えない金額に分割され、グラヴプロダクト・グループ傘下の企業の利益支払い義務として処理された。2024年10月15日、ホールディングの資産は同日付のロシア大統領令第890号により、ロシア国家資産管理局の一時的外部管理に移された。グラヴプロダクトは、ロシアの肉加工品市場での自らのシェアを約10%、乳製品市場で約7%、水産物市場で最大3%と評価している。

※2024年10月15日付ロシア大統領令第890号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2024/10/345_J_U_890_20241015.pdf

2025.07.31

ロシア産ダイヤモンドのインド向け輸出が40%以上減少

7月31日付Vedomostiによると、2025年1～5月のロシアからインドへのダイヤモンドの輸出量は、前年同期比43%減の210万カラットに低下した。この結果はインド商工省のデータに基づいている。統計によると、2025年5月の輸出は前年同月比39%減の21万4,500カラットとなった。2025年1～5月の輸出の大部分は宝飾用ダイヤモンドで、約130万カラット(60%)を占めた。一方、2024年1～5月のインド向け輸出全体に占める宝飾用ダイヤモンドの割合は今年より高く78.5%を占めていた。金額ベースでは、2025年1～5月の輸出は前年同期比45%減の2億6,260万ドルとなり、5月は前年の半分以上の1,780万ドルに減少した。2024年通年のロシアのインド向けダイヤモンド輸出は前年比16%減の580万カラット、金額では39%減の6億6,380万ドルであった。

2025.07.30

ロシアに対するシェンゲンビザの発給数の推移

7月30日付Vedomostiによると、2024年にロシア人に発給されたシェンゲンビザ（欧州30カ国からなるシェンゲン加盟国の短期共通ビザ）の発給数は54万2,000件を記録し、前年比で21%増加となったが、それでも、2019年のコロナ禍以前の水準（405万人）に比べると7.5分の1に過ぎない。2024年におけるビザ発給数の上位5カ国は、イタリア（15万件）、フランス（12万件）、スペイン（11万件）、ギリシャ（6万件）、ハンガリー（2万3,000件）であった。また、2025年からブルガリアがシェンゲン圏に加わった。専門家は、シェンゲンビザの申請件数の伸びはわずかであるものの、欧州への関心は徐々に回復してきている、と指摘する。これは、ビザの取得や欧州諸国への観光をめぐる状況が大幅に改善されたというよりも、ロシア人が新しい状況に適応しつつあることを反映しているという。2025年にはコロナ禍以前の水準には戻らないものの、ビザの需要は10～15%の緩やかな増加が見込まれる、と専門家は予測している。

図表3 ロシア人に対するシェンゲンビザの発給数と総支払額

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
総発給数(1,000 件)	4,050.0	635.3	513.8	604.0	448.9	541.8
領事手数料(ユーロ)	35	35	35	80	80	90
手数料の総支払額(10 億ルーブル)	10.3	1.8	1.6	2.3	3.9	5.0

(注) 手数料は2022年9月と2024年6月に引き上げられた。

(出所) Vedomosti, 2025.07.30

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2025.07.24

ロシア港湾における外国タンカーの積み込み制限の影響

7月24日付RBKがロイター通信の記事を引用して伝えたところによると、ロシアが黒海の主要港における外国の石油タンカーの積み込みを一時的に禁止したため、カザフスタンの原油輸出が封鎖される恐れがある。この決定は、プーチン大統領が7月21日に署名した、外国からロシアの港湾に寄港する船舶の規則を厳格化する大統領令（第502号）の一環である。今後は、ロシア国家保安庁（FSB）の責任者との合意の下での港湾長の許可が必要になる。Reutersによると、この新たな仕組みは、とくに米国のエネルギー企業ChevronとExxonMobilが一部所有するカスピ海パイプライン・コンソーシアム（CPC）によって実施されているカザフスタンからの原油輸出に影響がでる可能性がある。

※2025年7月21日付ロシア大統領令第502号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2025/08/J_U_502_20250721.pdf

2025.07.24-25

ロシア産業・商業省、並行輸入品リストを縮小へ

7月24日付Interfaxおよび7月25日付RBKによると、ロシア産業・商業省は並行輸入品リストを縮小する予定である。省令の草案によると、制限は、鉱山機械、家庭用化学品、特殊機械の部品の一部に適用される。変更の一部は2025年10月末に発効し、一部は承認から半年後の2026年に発効する。産業・商業省はこれに先立ち、制裁への対抗措置として2022年5月に導入された並行輸入をもう1年、すなわち2026年まで延長することを確認してい

た。コールカッター、削岩機及びトンネル掘削機(TN VED 8430 31 000 0および8430 39 000 0)、Amazon社製機器の部品、SAF社製トレーラー用車軸はリストから除外される可能性がある。リスト縮小は、BiorepairおよびOral-B(歯磨き粉、歯ブラシ等のオーラルケア製品)、Braun(家電製品)、Spin Master(玩具)の他、Trimbleなどの製品も除外される模様だ。また、コード3303 00(香水類及びオーデコロン類)のリストも見直される予定で、このリストには、権利所有者の同意なしに輸入が許可される品目が含まれる。日本製の印刷用インク、リコー製機器、ならびにAutonics(韓国)ブランドの電気機器もリストから除外するよう提案されている。一方、Carl Zeiss、Karl Storz、A&D等の製品を新たにリストに加えることも提案されている。同省は、「並行輸入品リストへの新たな製品の追加は、消費者や企業に必要な製品(今回は精密測定機器)を提供するために行われている」と発表した。同省は、リストはロシアおよび友好国のメーカーの製品による代替や正規輸入開始に伴い更新されると指摘した。並行輸入制度の施行(2022年夏)からこれまでにリストは8回更新されている。

2025.07.28

ロシア資産没収への対抗措置、中国による協力の可能性

7月28日付Fedpressによると、制裁発動から3年が経過したが、米国とEUは凍結した約3,000億ドル相当のロシアの資産をどうするか、いまだに決めかねている。EU内では、直ちに没収するよう主張する国もあれば、その深刻な影響について警告する国もあり、溝が深まっている。中国メディアNetEaseによると、凍結された資産の大部分はユーロクリアを含む欧州の機関に保管されている。プーチン大統領は、資産を没収されるとすれば国際的な窃盗行為であり、断固とした対応を取るつもりであると述べた。中国の専門家らは、ロシアの対抗措置は強硬なものになり、中国政府と協調する可能性もあると指摘している。中ロ関係が強化されていることから、共同経済措置が取られる可能性もある。ロシアは西側の資産の差し押さえを拡大し、中国は保有する米国や欧州の債券を売却しはじめる可能性があるという。中国が西側市場から撤退すれば、インド、ブラジルおよびその他のグローバルサウス諸国もそれに続く可能性があり、西側経済にとっては莫大な損失となる。ロシアメディアABN24によると、EUが強硬な没収シナリオの実施を控えているのは、まさにこのような結果を危惧しているためだ。

2025.07.29

ロシア政府、撤退企業に対する課税引き上げ法案を支持せず

7月29日付 Kommersant によると、2022年2月以降にロシア市場から撤退した企業の特別リストを作成し、これらの企業の法人税率を35%まで引き上げるとする提案は、ロシア政府、すなわち財務省と経済発展省の支持を得られなかった。ちなみに、2025年初めからロシアの法人税率は25%となっている。関連法案は、公正ロシア党のセルゲイ・ミロノフ党首を中心とする議員グループが国家院(下院)に提出していた。財務省と経済発展省は、納税者の出身国に応じて税金や手数料の率や優遇措置を導入することは差別的であると判断した。

2025.07.30

ロスコムナゾル、接続速度測定サービスSpeedtestをブロック

7月30日付Vedomostiによると、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁(ロスコムナゾル)は、米国企業Ooklaのインターネット速度測定サービスSpeedtestへのアクセスを制限した。ロスコムナゾルによれば、公共通信ネットワークおよびインターネットのロシア・セグメントにとっての安全上の脅威が判明したため、Speedtest サービスへのアクセスは2020年2月12日付ロシア政府決定第127号「一般利用通信ネットワークの集中管理に関する規則の承認について」に基づき制限された。同庁は、信頼できる国産サービスを利用するよう勧めている。ロスコムナゾルは、インターネット接続の速度測定で人気のあるツールSpeedtestサービスがノード容量や能力、配置といったロシアの通信ネットワークに関するデータを収集しており、ハッカー攻撃に利用される可能性があるという。※2020年2月12日付ロシア政府決定第127号のロシア語原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202002170013>

(2)その他制裁関連

2025.07.25

ベッセント米財務長官、100%関税の効果に言及

7月25日付RIA Novostiによると、ベッセント米財務長官は、中国がロシア産原油の購入を停止すれば、ロシアの軍需産業は3～6カ月で停止する可能性がある、と述べた。7月16日、トランプ米大統領は、ロシアとウクライナが50日以内に停戦合意に至らない場合、米国はロシア製品に100%の関税を課し、ロシア産原油を購入する国に二次制裁を課す、と述べた。ベッセント長官はFox Businessテレビで、「彼ら(中国)が(ロシア産原油の)購入を3～6カ月中断すれば、ロシアの軍事機構は停止すると思う」と述べた。同長官はまた、中国がイラン産原油の購入を停止すれば、おそらくイランは核開発計画に関する交渉において、より御しやすいだろう、とも述べた。同長官は、貿易交渉第2ラウンドの一環として来週ストックホルムで中国側と会合する際に、ロシアとイランの原油輸出問題を協議する予定だ、と述べた。

2025.07.25

EU、2025年10月に第19弾制裁パッケージの採択を目指す意向

7月25日付Izvestiyaによると、EUは3カ月ごとにロシアに対する新たな制裁を導入する意向である。EUは、ロシアとウクライナの紛争が解決するまでこの枠組みを維持する意向だが、紛争が終結したとしてもEUがただちに制裁を解除する可能性は低い。新たな制裁パッケージはおそらく10月に採択されるだろう。しかし、Izvestiyaが取材した専門家は、EU内の意見の相違により、そのようなペースで制裁パッケージを次々に採択することは難しいだろう、とみている。「制裁は明らかに、例えば中国やその他の国の銀行や運輸会社を苛立たせている」と、イヴァン・ダヴィド欧州議会議員はIzvestiyaに語った。ロシアにとって重要な産業がすでにほぼすべて制裁対象となっていることがEUの状況を複雑にしている。ロシアにとって最も痛手となる分野、すなわちエネルギーとハイテクは、既に制裁対象となっている。EUは、他に何を19番目のリストに追加できるだろうか。アナリストらは、EUは導入済みの制限に対する監視の厳格化に重点を置き、個人制裁を拡大することに重点をおいていく、と考えている。それにより、欧州の政治家は、ロシアに対して積極的な圧力をかけているという印象をメディアで作り出すことができるだろう。「EUは制裁に依存するようになった。アルコールや薬物に依存する人間がいるのと同じだ。これは一種の報復願望だ」とティエリー・マリアーニ欧州議会議員は述べた。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *